

基本的な考え方

【現状】

- ・アベノミクス等で、デフレ脱却まであと一歩
- ・潜在成長率が0%台で低迷、成長の果実が全国に波及しきれていないのが現状
- ・人口減少、地域の疲弊、東京一極集中という構造的な課題が深刻化、後継者不足等で事業者の減少も加速
- ・政経はさらなる構造改革等の徹底が不可欠

民間主導による成長のステージへ

「成長する経済」の実現には、民間が主体となった取組みが急務

経営者はリスクテイクしながら挑戦し、新たな投資等に取組むことが重要

■商工会議所は民間の挑戦を後押し

(1) 潜在成長率の底上げ

- ◆生産性の向上
- ◆多様な人材の活躍促進
- ◆成長に向けた投資の活性化

(2) 地方創生の加速

- ◆地域資源の最大活用で域外需要の取込み
- ◆地方創生を後押しする社会資本等の整備
- ◆防災・防災、震災復興・福島再生への支援

(3) 地域間の連携による経済成長

- ◆広域連携と相互協力による成長の後押し
(三島新報地域連携ビジョン推進会議(SNA)等)

活動方針

方針①

現場主義、双方向主義の徹底による全国515商工会議所との連携強化

方針②

ネットワークの有効活用による各地商工会議所の活動効果の最大化

方針③

地方創生とこれを担う中小企業の挑戦を後押しする政策提言と実現

方針④

商工会議所活動の見える化による組織・財政基盤の強化

商工会議所の3つのミッション「会員企業の繁栄」「地域の再生」「日本の成長」の実現

I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援 ～潜在成長率の底上げに向けて～

【地方創生の加速】

1. 観光・農林水産業 ものづくり技術等による地域活性化

- (1) 広域連携による観光振興とインバウンド拡大
 - ▶ 各地CCIの広域観光への取組み支援(観光振興大会、専門家派遣、内外政府観光局等との連携)
- (2) 農商工連携による産品の高付加価値化、輸出促進・販路開拓
 - ▶ JA等との連携強化、全国展開プロジェクトの取組み拡大、首都圏等での販売会、商談会の開催
- (3) 地域間・産業間連携による新たな産業集積・ものづくり、ブランド化

2. 民間の発意や創意を重視したまちづくり・社会資本の整備

- (1) 人口減少に対応したコンパクトシティ形成の促進支援
 - ▶ 都市整備や空き地・空き店舗利活用方策(リノベーション等)の検討、先進事例・ノウハウ提供
- (2) 地域の成長を喚起するストック効果の高い社会資本整備
 - ▶ 各地CCIの新幹線、高規格幹線道路、クルーズ船に対応した港湾、空港民営化等の整備促進支援
- (3) UIターンや少子化対策による地域を担う人材の確保・育成
- (4) 地域防災・減災、BCP等の危機対応力の強化

3. 震災復興・福島再生への継続的な支援

- (1) 震災復興のさらなる加速と福島の早期再生への継続的支援
 - ▶ 販路開拓支援(伊達な商談会、首都圏での販路拡大、東北絆まつり支援、風評被害対策等)
- (2) 民間活力を活かした、自立的な復興・創生の取組み支援

4. オリンピック・パラリンピック等を活用した地域経済成長の実現

- (1) オリンピック・パラリンピック東京大会の経済効果の地域への波及
 - ▶ オリンピック関連の文化プログラム等の活用促進、声かけ・サポート運動の展開
- (2) 大阪万博の実現・成功に向けた支援

【中小企業の活力強化】

1. 創業・成長・承継等に向けた中小企業の挑戦を支援

- (1) 大企業承継時代への強力な対応
 - ▶ 事業承継方策の検討・推進、各地CCIの事業承継活動支援(事業承継ネットワークとの連携強化等)
- (2) 創業・新事業展開等への挑戦支援
 - ▶ 成果(アウトカム)KPIに基づく新たな中小企業政策の検討・推進
- (3) 小規模事業者の経営力向上、取引適正化への取組み
 - ▶ 経営発達支援計画の策定・実行支援、経営力向上計画の策定・ローカルベンチマークの活用推進

2. 人手不足に対応した女性等多様な人材の活用

- (1) 女性・若者・高齢者、外国人等積極的な人材活用
 - ▶ 人手不足セミナー等の開催、ジョブ・カードによる若者雇用、法令順守した外国人労働者受入促進
- (2) 働き方改革、ワークライフバランス等による中小企業の取組み支援
 - ▶ 働き方改革フォーラムの開催、先進事例・ノウハウの提供、健康企業宣言、健康経営の推進
- (3) インターンシップを通じた人材確保と検定等による産業人材育成

3. IoT・ITの活用による生産性の向上

- (1) IoT、IT活用による生産性向上、稼働力の強化、人手不足の解消
 - ▶ 中小企業ものづくりIoTフォーラム、先進事例視察、身の丈に合ったIoTツールや活用策の検討
- (2) 中小・小規模事業者へのIT活用支援による経営力の向上支援
 - ▶ クラウドを活用した小規模事業者の経営支援(伴走型事業計画策定実行支援×IT活用支援)

4. 中小企業の海外展開(輸出・投資等)への挑戦

- (1) 多様な主体と連携した中小企業の輸出・投資促進、海外販路拡大
 - ▶ ミッション派遣・受入れ支援(商談会等)、販路拡大支援(ITを活用したセミナー、ビジネスマッチング)
- (2) テロ・安全対策など海外展開支援情報の発信、貿易投資環境整備
 - ▶ テロ・安全情報等の発信、二国間・多国間経済委員会の活性化、原産地証明書の出発前発給整備

II. 成長を後押しする一歩先んじた政策提言

1. 地域や中小企業のニーズに即した提言、政策実現力の向上

- (1) LOBO調査等を通じた的確な課題把握の下に政策立案・実行
- (2) 委員会活動の活発化、夏季政策懇談会等の討議の場の拡充
- (3) 総理官邸会合、大臣懇談会等を通じた商工会議所意見の反映
＜主な内容＞

【マクロ経済/地域活性化】

- 地方創生と人口減少問題への対応
- 国・地方の規制・制度改革等の推進
- 消費税率引き上げ、軽減税率への対応
- 持続可能な社会保障制度の実現
- 「経済成長と環境の両立」を実現するエネルギー・環境政策の確立
- 経済連携協定の締結促進
- 広域観光、インバウンド拡大への対応
- 農林水産業の成長産業化

【中小企業の活力強化】

- 人手不足解消と働き方改革を実現する労働政策の整備
- 小規模・中小・中堅企業の成長力強化
- 中小企業の活力を最大限引き出す税制改革
- 円滑な事業承継に向けた税制等の検討
- 中小企業等におけるIoT活用促進
- 中小企業の海外展開支援
- 知的財産の創造・保護・活用促進
- 中小企業の事業活動に資する経済法制の実現
- 民法、商法改正等への対応

III. 商工会議所機能の最大化～未来を拓く商工会議所～

1. 現場主義、双方向主義の徹底

- (1) 各地商工会議所とのさらなる交流促進、意見交換の機会の拡大
 - ▶ 役員員の全商工会議所訪問、各ブロック会等への積極的な参画、日商会議・委員会等の地方開催
- (2) JA等の地域の多様な主体との連携強化、役員・議員の活躍推進
- (3) 組織財政基盤の強化、小都市商工会議所支援、人材育成支援、政策・事業執行機能の強化
 - ▶ 会員増強、財源確保策、中期的な商工会議所の在り方の検討、中核都市等の商工会議所活動の後押し
 - ▶ 商工会議所役員員の人材育成、危機管理・コンプライアンス等の体系的な研修の充実
 - ▶ 経営指導員の支援力向上による政策・事業執行機能の強化
 - ▶ 簿記新生プロジェクト計画の推進による検定受験者の拡大、各種保険・共済制度の加入促進支援
 - ▶ 若手・女性経営者ネットワークの拡充、政策提言等の活動強化(日本YEG、全商女性連の活動支援)

2. 商工会議所活動の見える化

- (1) 情報発信力強化による商工会議所ブランド化、認知度、信頼度の向上
- (2) 各地商工会議所の広報力向上の支援
 - ▶ 商工会議所事業(政策提言・実現状況、イベント、ミッション派遣等)の情報発信の強化

第30期行動計画（平成29年度～平成31年度）重点項目とアクションプラン

1. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援 ～潜在成長率の底上げに向けて～

【地方創生の加速】

主な担当

1. 観光、農林水産業、ものづくり技術等による地域活性化

(1) 広域連携による観光振興とインバウンド拡大

【重点項目】 ◆各地CCIの広域観光への取組み支援（観光振興大会、専門家派遣、政府観光局等との連携等）
◆インバウンド拡大への活動手法の検討・実行

【主な活動】 ①地域インバウンド推進WGにおける検討、企業・自治体・DMO等への視察<年1回>
②各地CCIの観光振興・開発等の取組み支援・情報発信の推進
③JNTO（日本政府観光局）等との協力定結締結と協働事業実施等、専門機関との定期的な意見交換等の開催
④「会議所ニュース」「石垣」への観光事業に関する専門コーナー開設

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

①各地CCIの新たな観光振興の支援、インバウンド拡大への活動手法の検討・実行<年3回>
②各地CCIの新しい観光振興・観光開発等の取組み支援
・ブロック別観光連絡担当者研修の拡充（広域観光ルート、新商品開発、専門家派遣、DMO設立等）
③全国商工会議所観光振興大会、きらり輝き観光振興大賞を通じた各地CCI活動の後押し
④JNTO（日本政府観光局）等との勉強会開催<3回程度>と協力協定の締結の推進
⑤「会議所ニュース」「石垣」における観光情報提供の検討（専門コーナー設置等）

地域振興部
観光委員会
観光専門委員会
地域インバウンド推進WG
地域活性化委員会
まちづくり・農林水産
資源活用専門委員会
社会資本整備専門委員会

(2) 農工商連携による産品の高付加価値化、輸出促進、販路開拓 (3) 地域間・産業間連携による新たな産業集積・ものづくり、ブランド化

【重点項目】 ◆地域資源を活用した新商品・サービス開発（全国展開プロジェクトの取組み拡大、農林水産団体との連携強化）
◆地域産品の販路開拓支援（首都圏等での販売会・商談会、専門家派遣による各地CCI会員の取組み支援）
◆各地CCIの地域産業・技術を活用した産業集積等への取組み支援

【主な活動】 ①地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト等の支援充実<年80件程度>
②農工商連携・6次産業化の取組み促進、農林水産団体との連携強化
③小売事業者と連携した共同展示販売<150回程度（50回（毎週）×3年）>、バイヤーとの商談マッチング

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

①全国展開プロジェクトの取組み拡大<新規10件程度を含む75件>
②農工商連携・6次産業化の取組み促進、農林水産団体との連携強化（入会促進支援）
③首都圏等の小売事業者と連携した地域産品の販路開拓・地域プロモーションのための共同販売・催事の実施<50回>、バイヤーとの商談マッチング支援
④専門家・アドバイザー等の派遣・輪転による各地CCI会員事業者等の販路開拓の取組み促進（個別支援、セミナー開催等）

地域振興部
地域活性化委員会
まちづくり・農林水産
資源活用専門委員会
社会資本整備専門委員会

2. 民間の発意や創意を重視したまちづくり・社会資本の整備

(1) 人口減少に対応したコンパクトシティ形成の促進支援

【重点項目】 ◆都市整備や空き地・空き店舗活用方策（リノベーション等）の検討、先進事例・ノウハウ提供

【主な活動】 ①各地商工会議所の取組み状況や課題等に関する調査<2回>、社会資本整備との同時調査
②新たな都市整備手法や民主導の空き地・空き店舗活用方策研修会等の開催<5回開催、年2回>
③テーマ特化型タスクフォースの開催<10回開催、年3回、各年テーマ設定>
④中心市街地活性化法等の見直し対応と活用促進、郊外部（農地等）を含む都市全体の活性化の検討

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

①新たな都市整備手法や民主導の空き地・空き店舗の利活用方策等に関する研修会<年1回以上>
②まちづくりにおけるテーマ特化型タスクフォースの開催・対策の検討
③人口規模等に応じたまちづくりに関する先進事例の収集・情報提供、停滞要因等の調査分析
④中心市街地活性化、地域商業再生策の普及、郊外部等を含む都市全体の活性化への現地調査等の実施

地域振興部
地域活性化委員会
まちづくり・農林水産
資源活用専門委員会
社会資本整備専門委員会

(2) 地域の成長を喚起するストック効果の高い社会資本整備

【重点項目】 ◆各地CCIの新幹線、高規格幹線道路、クルーズ船に対応した港湾、空港民営化等の整備促進支援

【主な活動】 ①都市・地域間連携手法等に関するタスクフォース<10回程度（年3回）>、報告書作成
②ストック効果発現に向けた各地CCIの取組状況や課題等に関する調査<2回（H29,30）>
③ストック効果発現に向けた政策提言による地方創生の後押し

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

①都市・地域間の連携による地域活性化の取組み手法についてタスクフォース開催<3回程度>
②社会資本整備によるストック効果の発現に向けた取組状況・課題等の把握、調査の実施
③社会資本整備促進の取組みを支援する制度に関する情報提供、先進事例の収集・情報提供
④各地CCIと地方整備局、自治体等の多様な関係者とのネットワーク構築・強化の推進

地域振興部
地域活性化委員会
まちづくり・農林水産
資源活用専門委員会
社会資本整備専門委員会

(3) UIJターンや少子化対策による地域を担う人材確保・育成

【重点項目】 ◆UIJターン、キャリア人材や若者等の地方移動の推進支援
◆地域の少子高齢化、人口減少への対応促進

【主な活動】 ①キャリア人材や若者等の地方移動（UIJターン）に向けた施策の普及・推進
②各地CCIのUIJターンやキャリア教育等の先進事例・ノウハウの提供・横展開支援
③独身者交流会等、婚活事業に関する好事例発信を通じた近隣CCIや行政と連携した事業実施促進

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

①キャリア人材や若者等の地方移動（UIJターン）に向けた施策の普及・推進
②各地CCIのUIJターンやキャリア教育等の先進事例・ノウハウの提供・横展開支援
③商工会議所婚活事業実態調査の実施、課題・解決策の共有・近隣CCIや行政等と連携した好事例発信

産業政策第二部
労働委員会
労働専門委員会
企画調査部
教育委員会

(4) 地域防災・減災、BCP等の危機対応力の強化

【重点項目】 ◆官民一体となった地域防災への取組み体制の拡充、商工会議所自身のBCP策定

【主な活動】 ①地域防災、BCP等への取組み促進（各自自治体等との災害時協力協定等の促進等）
②中小企業のBCP策定や損害保険加入促進等のビジネスリスクへの対応支援（講師派遣等）
③商工会議所自身のBCP策定支援（モデルBCP策定、BCP策定研修会の開催<年1回>）

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

①地域防災、BCP等への取組み促進（自治体や商工会議所間の災害時協力協定等の締結促進等）
②中小企業のBCP策定、損害保険加入促進等ビジネスリスクへの対応活動支援（講師派遣等）
③商工会議所のBCP策定支援<モデルBCP策定、BCP策定研修会の開催（1回）>

総務部
運営委員会
運営専門委員会

3. 震災復興、福島再生への継続的な支援

(1) 震災復興のさらなる加速と福島の早期再生への継続的支援

【重点項目】 ◆販路開拓支援（伊達南商談会、首都圏での販路拡大）、東北絆まつり支援、風評被害対策等の多様な取組み支援

【主な活動】 ①日商関連会議の被災地開催、定例会議・合同委員会等での福島県はじめ被災地産品PR等の実施
②震災復興、福島復興・再生への要望、福島復興施策等に関する情報発信の強化
③CCIネットワーク活用による被災企業の販路拡大に向けた物産展、商談会等への支援
④東北絆まつりをはじめとする被災地の交流人口の拡大に向けた取組み支援

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

①被災地訪問の継続による現状とニーズ把握、地域の実情を踏まえたインフラ整備、産業と観光の再生、風評被害払拭、コミュニティ再建、除染・汚染水対策等、被災地の復興・再生に向けた提言<1回以上>
②原子力発電所やエネルギー・環境関連施設等への視察による現場実態を踏まえた情報発信の強化
③被災企業向けの展示商談会への支援（周知・バイヤー派遣協力等）、首都圏販売機会の確保
④東北絆まつりをはじめ復興イベントと連動した東北への視察、観光の推進

地域振興部
地域活性化委員会
観光委員会
観光専門委員会
産業政策第二部
エネルギー・環境委員会
エネルギー・環境専門委員会

(2) 民間活力を活かした自立的な復興・創生の取組み支援

【重点項目】 ◆民間企業による復興・創生ビジネスの促進

【主な活動】 ①被災地の企業誘致、新産業創造、観光振興等の民間の取組み事例の提供・横展開

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

①被災地における企業誘致、新産業創造、観光振興などの取組み事例の収集、情報発信と横展開

総務部
運営委員会
運営専門委員会

4. オリピック・パラリンピック等を活用した地域経済成長の実現

(1) 2020年オリピック・パラリンピックに伴う経済効果の地域への波及

【重点項目】 ◆オリピック・パラリンピック大会に向けた機運の醸成、各地域における活用促進

◆大阪万博の実現に向けた機運醸成

【主な活動】 ①「東京2020応援プログラム」、「Beyond2020プログラム」の普及・活用促進、地域産品の大会関連事業での利用促進
②「2020年東京大会前後に実施する観光キャンペーンへの協力」
③大阪万博をはじめとする国際的イベントの実現に向けた支援

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

①2020年オリピック・パラリンピック東京大会に向けた機運の醸成と文化プログラムの開催促進
②東京2020応援プログラム「beyond2020プログラム」の普及・実施、活用促進、地域産品の大会関連事業での利用促進に向けたノウハウの蓄積など相談窓口機能の発揮
③2020年東京大会前後における観光キャンペーン実施への協力
④大阪万博をはじめとする国際的イベントの実現に向けた支援
⑤「声かけ・サポート運動」の普及・促進

地域振興部
地域活性化委員会
観光委員会
観光専門委員会
地域インバウンド推進WG

1. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援 ～潜在成長率の底上げに向けて～

主な担当

【中小企業の活力強化】

1. 創業、成長、承継等に向けた中小企業の挑戦を支援

(1) 大事業承継時代への強力な対応

【重点項目】 ◆事業承継方策の検討・推進、各地CCIの事業承継活動支援（事業承継ネットワークとの連携強化等）
 【主な活動】 ①事業引継ぎ支援センターとの連携促進、各都道府県の事業承継ネットワークとの協働、事業承継診断の推進
 ②円滑な事業承継の促進に向けた税制の検討、時宜を捉えた提言活動の展開

【29年度事業計画の主なアクションプラン】
 ①事業引継ぎ支援センターとの連携強化、都道府県の事業承継ネットワークの活用促進、事業承継診断の推進
 ②事業承継税制の抜本的拡充、事業承継を前提とした非上場株式の評価の見直し等の検討

中小企業振興部
 中小企業委員会
 中小企業経営専門委員会
 産業政策第一部
 税制委員会
 税制専門委員会

(2) 創業・新事業展開等への挑戦支援

【重点項目】 ◆各地CCIの創業・第二創業・新事業展開、経営革新等への取組みの後押し
 【主な活動】 ①中小・中堅企業の挑戦を後押しする成果（アウトカム）KPIに基づく中小企業政策の推進・要望取りまとめ
 ②各地CCIの創業支援、事業計画策定・実行支援、経営力向上計画策定等を通じた経営力向上支援

【29年度事業計画の主なアクションプラン】
 ①成果（アウトカム）KPIに基づく中小企業政策の検討・要望
 ②各地CCIの創業支援、事業計画策定・実行支援、経営力向上計画策定等を通じた経営力向上支援
 ③商工中金等との連携による中小・中堅企業の経営支援の強化
 ④定例会議・委員会等を通じた各地CCIの先進的な取組み事例・ノウハウの提供<年5回>

中小企業振興部
 中小企業委員会
 中小企業経営専門委員会

(3) 小規模事業者の経営力向上取引適正化への取り組み

【重点項目】 ◆経営発達支援計画の策定等を通じた小規模事業者の経営力向上への支援
 ◆消費税軽減税率・価格転嫁対策に資する事業の推進、取引適正化に向けた施策の周知・普及
 【主な活動】 ①経営発達支援計画の策定・実行支援、経営力向上計画策定の促進、ローカルベンチマークの活用
 ②地方自治体における小規模企業振興対策の維持・拡充に向けた各地CCIおよび県連活動の支援
 ③小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）、小規模事業者経営発達支援資金のさらなる利用促進
 ④経営指導員の資質向上（スーパーバイザー、全国研修会、実践型研修会、web研修等の開催）
 ⑤取引適正化に向けた施策の周知・普及および経営力強化に向けた経営支援の推進
 ⑥消費税軽減税率対応窓口相談等事業、消費税軽減税率対策補助金の活用推進
 ⑦地球温暖化対策に繋がる取組みへの各種支援策、事業所取組み好事例等の提供・横展開

【29年度事業計画の主なアクションプラン】
 ①「伴走型の事業計画策定・実行支援×IT活用支援」の推進（小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、伴走型小規模事業者支援推進事業等）
 ②経営力向上計画策定の促進、ローカルベンチマークの活用
 ③フィンテック・決済の高度化（XML電文移行・金融EDI）への対応
 ④信用保証制度の見直しの周知、経営者保証ガイドラインの普及
 ⑤取引適正化に向けた施策の周知・普及および経営力強化に向けた経営支援の推進
 ⑥地域中小企業の経営に資する情報のデジタル化プロジェクトによる提供
 ⑦消費税軽減税率対応窓口相談等事業および対策補助金の実施・活用推進（ブロック別研修会等）
 ⑧CO2チェックシート（改訂版）の普及、商工会議所エネルギー・環境担当職員向け研修会実施
 ⑨マイナンバー制度と改正個人情報保護法の情報提供、講師輪旋等を通じた企業の円滑な対応を支援

中小企業振興部
 中小企業委員会
 中小企業経営専門委員会
 情報化推進部
 情報化委員会
 IoT活用専門委員会
 産業政策第二部
 エネルギー・環境委員会
 エネルギー・環境専門委員会

2. 人手不足に対応した女性等多様な人材の活躍推進

(1) 女性・若者・高齢者、外国人等積極的な人材活用

【重点項目】 ◆人手不足セミナー等の開催、ジョブカードによる若者雇用、法令順守した外国人労働者受入促進
 【主な活動】 ①中小企業等の人手不足解消に向けた女性・若者・高齢者、外国人等の活用策の検討
 ②政府施策・支援機関等と連携した若者・中堅等人材の地方移動（U1Jタウン）推進の検討の検討
 ③中小企業向け人手不足解消セミナーの開催、プログラムのモデル化

【29年度事業計画の主なアクションプラン】
 ①留学生・技能実習生等外国人材の活用についての検討
 ②政府施策、支援機関等と連携した若者・中堅等人材の地方移動（U1Jタウン）推進の検討・推進
 ③中小企業向け人手不足解消セミナー<2回>、プログラムのモデル化
 ④ジョブ・カード制度のさらなる普及・活用促進

産業政策第二部
 労働委員会
 女性等活躍推進専門委員会

(2) 働き方改革、ワークライフバランス等による中小企業の取り組み支援

【重点項目】 ◆中小企業の働き方改革、ワークライフバランス等への取組み支援、先進事例・ノウハウの提供
 ◆従業員の労働生産性向上に資する健康企業宣言、健康経営の推進
 【主な活動】 ①働き方改革フォーラムの開催、ワークライフバランス推進等の好事例収集と情報発信<3年300事例以上発信>
 ②従業員の労働生産性の向上に向けた健康企業宣言、健康経営の推進

【29年度事業計画の主なアクションプラン】
 ①働き方改革フォーラムの開催<1回>
 ②長時間労働是正の好事例収集と情報発信<100事例以上>
 ③地域中小企業のワークライフバランス推進等の好事例収集と情報発信<100事例以上発信>
 ④各地CCIおよび事業所における健康企業宣言と健康経営への取組み支援

産業政策第二部
 労働委員会
 女性等活躍推進専門委員会

(3) 教育機関とのインターンシップを通じた人材確保、検定等による産業人材育成

【重点項目】 ◆各地域における商工会議所のインターンシップ等の教育支援活動の拡大・促進
 ◆検定事業を核とした産業人材育成支援の推進
 【主な活動】 ①各地CCIの教育支援活動の先進事例・ノウハウの収集・提供・横展開
 ②簿記初級、原簿計算に関する初学向け試験の創設・普及による簿記検定試験の拡充<受験者3万人目標>
 ③IT人材育成に資する新規検定試験・認定制度の開発

【29年度事業計画の主なアクションプラン】
 ①各地商工会議所のインターンシップ等による中小企業の人材確保のさらなる取組み支援
 ②簿記検定等を活用した産業人材育成支援<「簿記検定初級」の普及、経営管理に不可欠な原簿計算の基本知識に関する検定試験の創設、IT人材育成に資する新規検定試験・認定制度の研究>
 ③各検定試験により習得できる実務能力をテーマとする、学生、企業、指導者向けセミナーの開催

事業部

3. IoT・IT活用による生産性の向上

(1) IoT、ロボット活用による生産性向上、稼ぐ力の強化、人手不足の解消

(2) 中小企業や小規模事業者へのIT活用支援による経営力の向上支援

【重点項目】 ◆生産現場やサービス分野等でのIoTツールや活用方策の検討・実施、経営者のIoT等利活用への意識改革
 ◆クラウドを活用した小規模事業者の経営支援（伴走型事業計画策定実効支援×IT活用支援）
 【主な活動】 ①ものづくり中小企業経営者のネットワーク化支援（フォーラムを通じた、地域主導の産学官の取組みの推進）
 ②中小企業の身の丈に合ったIoT・ロボット等の導入・活用事例の発掘・普及、ロボット新戦略の研究・支援
 ③ビッグデータ・人工知能（AI）等の中小企業活用の研究

【29年度事業計画の主なアクションプラン】
 ①中小企業ものづくりIoTフォーラム<年1回>、ものづくり商工会議所担当者連絡会<年3回>
 ②海外IoT事情の視察<米国等>、「スマートものづくり応援隊」事業<平成29年度20カ所予定>支援
 ③IoT活用専門委員会における、身の丈に合ったIoTツール・活用事例の発掘・普及の支援
 ④「につばな全国IoT経営力強化塾」等による中小企業のIoT導入支援<中小企業5千人以上参加>
 ⑤各地CCIが実施するIT関連セミナー、研修会等の講師・指導者の紹介<100名以上>
 ⑥サービス業の構成比率が高い小規模事業者の業務効率化・生産性向上に向けた会計等クラウドシステムの活用による経営支援（伴走型事業計画策定実効支援×IT活用支援）

情報化推進部
 情報化委員会
 IoT活用専門委員会
 中小企業振興部
 中小企業委員会
 中小企業経営専門委員会

4. 中小企業の海外展開（輸出・投資等）への挑戦

(1) 多様な関係機関と連携した中小企業の輸出・投資促進、海外販路拡大

(2) テロ・安全対策など海外展開支援情報の発信、貿易投資環境整備

【重点項目】 ◆ミッション派遣と受入れ、ITを活用したセミナー開催・配信、商談会等を通じた海外販路拡大
 ◆テロ・安全対策等を含む中小企業向けの海外展開に係る情報・ノウハウの提供
 ◆二国間・多国間経済委員会を通じた各国貿易投資関連制度等の改善・実現促進
 ◆特定原産地証明書の円滑な発給体制整備、各地CCIの円滑な貿易関係証明書の発給支援
 【主な活動】 ①中小企業ニーズ調査に基づく中小企業向けの新事業の検討、進出日本企業の問題点を聴取・改善要望活動の展開
 ②中小企業の海外展開好事例の提供、テロ・安全対策等の情報・ノウハウの提供<5,000名の事業者を支援>
 ③新興国の商工会議所会員企業とのビジネスマッチングや取引輪旋などを通じた中小企業の取引拡大
 ④RCEP等の経済連携協定の締結・発効の働きかけ、ミッション等を通じたビジネス機会の発掘、対日投資促進

【29年度事業計画の主なアクションプラン】
 ①中小企業の海外展開策の検討・要望、中小企業の輸出・投資促進に資するビジネス環境整備、情報発信
 ②ミッションの派遣・受入れ、ITを活用したセミナー開催等を通じた中小企業の海外ビジネス拡大
 ③海外ビジネスマッチングサイト(CCI-IBO)の利便性向上および同サイト活用による取引の増加
 ④各地商工会議所の中小企業向け海外展開支援への取組み後押し
 ⑤テロ・安全対策等を含む中堅・中小企業向けの海外展開情報・ノウハウ提供<1,500名の事業者を支援>
 ⑥二国間・多国間経済委員会の活性化
 ⑦二国間・多国間の経済連携協定、投資協定、租税条約、社会保障協定等、日本企業の貿易投資促進に資する制度・環境整備や中堅中小企業の海外安全対策の各国政府への要望
 ⑧特定原産地証明書担当者研修会<3回以上>、中小企業向け特定原産地証明書説明会<10回以上>の開催

国際部
 国際経済委員会
 中小企業輸出投資専門委員会
 貿易関係説明専門委員会

II. 成長を後押しする一歩先じた政策提言

1. 地域や中小企業のニーズに即した提言、政策実現力の向上

政策提言・意見とりまとめ、全国商工会議所ネットワークを活用した要望活動の展開、要望フォローアップ

- (1) LOBO調査を通じて、的確な課題把握の下に政策立案・実行
- (2) 委員会活動の活発化、夏季政策懇談会等の討議の場の拡充
- (3) 総理官邸会合、大臣懇談会等を通じた商工会議所意見の反映

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- ①商工会議所の意見や現場の課題等を大臣等に直接伝える機会をタイムリーに設定。政策実現度の向上
- ②広く現場の声を反映するため、夏季政策懇談会、各ブロックとの意見交換等を実施
- ③会頭・副会頭会議、常議員会、議員総会、各種委員会にて、各地CCIとの双方向の対話を実施
- ④重要政策課題に関する各地での説明会の開催および講師派遣の実施
- ⑤LOBO調査の登録企業数の増加<前年度末比100%以上>
- ⑥各地商工会議所・調査協力企業へのLOBO調査の活用状況等のフィードバックによる周知活動の強化

主な担当

企画調査部
総合政策委員会
※総合的な重要政策課題
対応
産業政策第一部
総務部

【マクロ経済／地域活性化】

◆地方創生と人口減少問題への対応

地域資源を活用した地域活性化、広域連携による戦略的な社会資本整備、地域防災等の検討、意見とりまとめ

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- 「地方版総合戦略」に基づく各地CCIの先進事例やノウハウの提供・横展開
- イントラネット「まち・ひと・しごと創生コーナー」の充実・情報提供機能強化

地域振興部
地域活性化委員会

◆国・地方における規制・制度改革等の推進

企業活動にとって足かせとなっている規制・制度、行政手続きの洗い出し、規制・制度改革要望とりまとめ
政府規制改革推進会議等への商工会議所意見の反映

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- 事業者ヒアリングやアンケート調査等の実施。規制・制度改革に関する問題点の抽出と
規制・制度改革に関する意見のとりまとめ、KPIの検討、過去の意見のフォローアップ

企画調査部
規制・制度改革専門委員会

◆消費税率引き上げ、軽減税率導入に向けた適切な対応

消費税率引き上げに伴う価格転嫁、軽減税率、インボイス導入の企業経営への影響の検証、税制改正意見への反映

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- 企業や専門家へのヒアリング、アンケート等による消費税率引き上げに伴う価格転嫁、軽減税率、
インボイス導入の企業経営への影響の検証、税制改正意見への反映

産業政策第一部
税制委員会
税制専門委員会
出稼産業振興部
中小企業委員会
中小企業経営専門委員会

◆持続可能な社会保障制度の実現

社会保障制度改革のあり方と企業への影響の調査・研究、意見とりまとめ
厚生労働省社会保障審議会の各部会（医療、介護、年金、企業年金、福祉）への参画・商工会議所意見の反映

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- 社会保障制度改革のあり方と企業への影響の調査・研究。社会保障制度に係る改革項目の着実な実施、
持続可能な制度再構築に向けた商工会議所意見のとりまとめ

企画調査部
国民生活委員会
社会保障専門委員会

◆「経済成長と環境の両立」を実現するエネルギー・環境政策の確立

エネルギー・環境に関する政策課題の調査・研究、意見とりまとめ

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- エネルギー基本計画や第5次環境基本計画の策定、2030年以降を見据えた地球温暖化対策等
その他のエネルギー・環境に関する政策課題への対応の検討、意見とりまとめ

産業政策第二部
エネルギー・環境委員会
エネルギー・環境専門委員会

◆広域観光振興、インバウンド推進による地域活性化

各地CCIの新しい観光振興・開発の支援、インバウンド拡大への活動手法の検討、意見とりまとめ

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- 各地CCIの新たな観光開発・観光需要の創出に向けた推進策の検討・推進支援
○観光関連産業の育成・イノベーションに向けたビジネス環境整備の検討・意見要望

国際部
国際経済委員会
中小企業輸出投資専門委員会

◆農林水産業の成長産業化

各地CCIの新しい観光振興・開発の支援、インバウンド拡大への活動手法の検討、意見とりまとめ

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- 農林水産業の成長産業化に向けた取組みの先進事例の収集・情報提供、提言作成
○林業再生・森林資源の利活用、国産材の需要拡大に関する事例収集・情報提供、提言作成

地域振興部
観光委員会
観光専門委員会
地域インバウンド推進WG

【中小企業の活力強化】

◆人手不足解消と働き方改革を実現する労働政策の整備

中小企業の活力強化に向けた企業の多様な人材活躍等の研究、環境整備の検討、意見とりまとめ
労働政策審議会や中央最低賃金審議会および各分科会等への参画・商工会議所意見の反映

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- 各地CCI、会員企業への最低賃金引上げ・人手不足に係る調査、中小企業等への現地ヒアリング
○同一労働同一賃金、最低賃金、長時間労働の是正等、制度改善等に関する意見とりまとめ

産業政策第二部
労働委員会
労働専門委員会
女性等活躍推進委員会

◆小規模・中小・中堅企業の成長力強化

小規模・中小・中堅企業の成長力強化、地域活性化施策の検討、意見とりまとめ

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- 各地CCI訪問や専門家・有識者と連携等による中小企業の経営課題の把握、政策提言とりまとめ
要望実現のフォローアップ、各地CCIへ周知・説明（ブロック別相談所長会議等）

中小企業振興部
中小企業委員会
中小企業経営専門委員会

◆中小企業の特性への理解促進を図り、中小企業の活力を最大限引き出す税制の実現

中小企業の活力を最大限引き出す税制、事業継続税制、事業継続を前提とした非上場株式の評価方法の見直し等の検討、
税制改正意見への反映、政府税制調査会等への参画

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- 企業や専門家へのヒアリング、税制アンケートの実施、税制意見の検討・とりまとめ
要望実現のフォローアップ、各地商工会議所へ周知・説明

産業政策第一部
税制委員会
税制専門委員会

◆中小企業等におけるIoTの導入・活用促進

先進国や先進企業の取組み事例を踏まえた、中小企業のIoT、IoT利活用策等の検討、意見とりまとめ

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- 企業や各地CCIなどへのヒアリング、アンケート等の実施、意見とりまとめ
○ロボット革命イニシアティブ協議会などとの連携促進

情報化推進部
情報化委員会
IoT活用専門委員会

◆中小企業の海外展開支援、経済連携協定の締結促進

中小企業の海外展開（輸出・投資促進）支援策や環境整備等の検討、意見とりまとめ
RCEP等の経済連携協定の締結内容等の検討、意見とりまとめ

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- 各地CCIやJETRO、専門家等との連携による海外展開に資する環境整備の検討、意見とりまとめ
○RCEP等の経済連携協定の締結・内容改正に関する意見とりまとめ

国際部
国際経済委員会
中小企業輸出投資専門委員会

◆知的財産の創造・保護・活用の促進による中小企業の競争力強化

中小企業の知的財産に関する創造・保護・活用の実態を踏まえた知的財産政策への意見とりまとめ

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- 政府の知的財産推進計画に対する中小企業の実態や特性を踏まえた意見とりまとめ
○知財を活用した経営の普及の展開（各地CCIや特許庁、地方経産局と連携した地方でのセミナー等）

産業政策第一部
産業経済委員会
知的財産専門委員会

◆中小企業の事業活動に資する経済法制の実現

中小企業の実態や特性に則した経済法制の改正等の在り方を検討、意見とりまとめ

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- 中小企業の実態や特性を踏まえた会社法や独禁法改正の在り方の検討、必要に応じた意見とりまとめ
○法務対応力に乏しい中小企業のため、経済法制の改正等に伴う普及ツール制作・セミナー等の事業展開

産業政策第一部
産業経済委員会
経済法規専門委員会

◆民法、商法改正に関する普及啓発

民法（債権法）改正や商法（運送・海運関係）改正等、経済法制の改正に伴う普及啓発の実施

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- 民法（債権法）改正普及・啓発WG設置、ガイドブック制作。同ガイド活用をした各地でのセミナー開催
○民法（債権法）、商法改正（運送・海運関係）の周知及び講習会等による情報提供の実施

産業政策第一部
産業経済委員会
経済法規専門委員会

III. 商工会議所機能の最大化～未来を拓く商工会議所～

1. 現場主義、双方向主義の徹底

(1) 各地商工会議所とのさらなる交流促進、意見交換の機会拡大

- 【重点項目】 ◆日商役職員の515商工会議所訪問、各地会合等への積極的な参画、日商会議・委員会等の地方開催
- 【主な活動】 ①委員会・専門委員会等の活発化（各地開催、視察等）夏季政策懇談会等の政策討議の場の拡充
②ブロックや都道府県連合会、各地CCI会合への積極的な参画
③日商役職員による515商工会議所訪問（要望の聞き取り、先進的な活動の確認、企業訪問等）

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- ①委員会・特別委員会・専門委員会活動の活発化（各地開催、視察等）
②夏季政策懇談会（7月、東京）等の政策討議の場の拡充
③ブロックや都道府県連合会、各地CCI会合への積極的な参画
④日商役職員による515商工会議所訪問（要望の聞き取り、先進的な活動の確認、企業訪問等）
⑤各地CCIの運営・会員増強に関する先進事例の発信、「日商GUIDE BOOK」の内容充実・普及

主な担当

総務部
運営委員会
運営専門委員会

(2) JA等の地域の多様な主体との連携強化、役員・議員の活躍推進

- 【重点項目】 ◆各地商工会議所の広域連携、多様な主体との連携促進、役員・議員の活躍推進の後押し
- 【主な活動】 ①「広域」「多様な主体」を軸とした連携や役員・議員活躍推進等のノウハウの提供・横展開
②栄典制度見直しに伴う各地CCI役員・議員の叙勲申請の活発化、授章者数の拡大

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- ①「広域」「多様な主体」を軸とした連携、役員・議員活躍推進の先進事例・ノウハウの提供・横展開
②栄典制度見直しに伴う各地CCI役員・議員の叙勲申請の活発化、授章者数の拡大

総務部
運営委員会
運営専門委員会

(3) 組織財政基盤の強化

- 【重点項目】 ◆会員増強、財源確保策、中期的な商工会議所の在り方の検討、中核都市等の商工会議所活動の後押し
◆商工会議所役員の人材育成、危機管理・コンプライアンス等の体系的な研修の充実
◆経営指導員の支援力向上による政策・事業執行機能の強化
◆簿記新生プロジェクト計画の推進による検定受験者の拡大、各種保険・共済制度の加入促進支援
◆若手・女性経営者ネットワークの拡充、政策提言等の活動強化（日本YEG、全商女性連の活動支援）

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- ①全国商工会議所専務理事・事務局長会議における組織基盤強化の討議（5月、和歌山市）
②運営専門委員会等における各地CCIの組織財政基盤強化策、中長期的な商工会議所の在り方の検討
③小都市商工会議所支援室における相談体制強化による小都市商工会議所の運営力強化への支援
④都市規模別や抱える課題別など、ニーズに合った実践的な会員増強研修会の開催
⑤大型店等の入会促進をはじめ、会員増強における課題整理と新たな支援策等の検討・実行
⑥商工会議所役員研修の充実（職員研修（若手・中堅）、管理職研修、事務局長研修（東京）〈各1回〉）
⑦TOAS（商工会議所トータルOAシステム）の利用促進
⑧検定受験者サービスの一層の向上（全商工会議所でのネットによる受験受付、合格発表を実施）
⑨小規模企業条例等のモデル条例の検討・提供

総務部
運営委員会
運営専門委員会

①商工会議所の財政基盤強化、小都市商工会議所支援

- 【主な活動】 ①運営専門委員会等における各地CCIの組織財政基盤強化策、中長期的な商工会議所の在り方の検討
②小都市商工会議所の運営力強化への支援、中核都市等の商工会議所の活動支援、商工会議所間の連携推進
③大型店対策、老朽化した会館建設に係る情報提供および支援、各地CCIの組織基盤強化事例の提供・横展開
④商工会議所役員研修の充実（テーマ別・階層別研修、地方開催含）
⑤自治体への中小企業や小規模企業条例等の制定推進支援
⑥小都市商工会議所における検定事業のIT化支援（全商工会議所でネットによる受験受付、合格発表を実施）

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- ①経営発達支援計画の策定・実行支援、商工会議所の経営支援におけるIT活用促進
②小規模事業者経営改善資金（マル経）・小規模事業者経営発達支援資金の推進
③商工会議所が利用可能な国の予算の利用促進（定例会議・ブロック相談所長会議での周知等）
④自治体の小規模企業振興対策の維持・拡充支援
⑤経営指導員の資質向上への支援（商工会議所経営指導員全国研修会、テーマ別実践型研修会、web研修等）
⑥先進支援事例の横展開（委員会、研修会、事例集、メルマガ、CCIスクエア等）
⑦「日商簿記新生プロジェクト」等の検定普及策による受験者数の拡大（対2016年度比5万人増）
⑧各種検定試験の運営・普及に係る各地商工会議所担当者の連絡会議等の開催
⑨「ビジネス総合保険制度」「海外展開サポートプラン」（海外知財訴訟費用保険制度等）の全国的な加入促進
⑩各地CCIの組織・財政基盤強化等に資する先進事例を収集・提供・横展開
⑪日商・各地CCI・県連等が開催する研修への講師派遣を通じたコンプライアンス遵守、個人情報保護の意識醸成
⑫マイナンバーに関する対応マニュアルの提供や研修会への講師派遣等を通じた商工会議所における円滑な対応の支援
⑬各地CCI職員のITパスポート、セキュリティマネジメント資格普及、サイバー・セキュリティ体制の整備充実
⑭商工会議所会計の標準化、税務実務の理解促進（東京等で研修会を開催）
⑮商工会議所規程準則集等の見直し

総務部
運営委員会
運営専門委員会

中小企業振興部
中小企業委員会
中小企業
経営専門委員会

情報化推進部
情報化委員会

事業部

③若者・女性経営者の活躍促進

- 【主な活動】 ①日本YEGや全商女性連の全国大会等を通じた若手経営者・女性経営者のネットワーク拡大、政策提言活動等の支援
②ビジネス交流会を活かしたビジネス機会創出、ビジネスプランコンテストを通じた新事業展開支援
③日本YEG、全商女性連未設置商工会議所における新設促進、未加入YEG、女性会に対する加入促進
④女性起業家大賞の活発化

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- ①日本YEGや全商女性連の全国大会等の開催を通じた若手経営者・女性経営者のネットワーク拡大、政策提言活動等の支援（日本YEG全国大会：2月各務原、全商女性連全国大会：10月札幌）
②国の審議会や日商専門委員会委員等への若手経営者の積極的な登用促進
③「月刊石垣」やホームページ等を通じた日本YEGおよび全商女性連活動のPR強化

<日本YEG>
中小企業振興部

<全商女性連>

総務部

- <日本YEG> ①青年部（YEG）の全国ネットワークを生かしたビジネス機会の創出
②YEGビジネスプランコンテストを通じた会員の資質向上と新規事業への取組み支援
③日商各種政策提言に若手の経営者の声を反映させるための提言の取りまとめ
④YEG未設置商工会議所における新設促進、日本YEG未加入YEGに対する加入等促進（平成29年2月現在：未設置52商工会議所、日本YEG未加入50商工会議所）
<全商女性連> ①女性の活躍推進、人口減少対策、地方創生等の各地域における取組み事例の収集・提供
②第16回女性起業家大賞の実施、地域発の女性起業家の発掘・支援
③女性会活動およびその役員・会員を対象とした表彰の実施
④女性会未設置商工会議所における新設促進、全商女性連未加入女性会に対する加入等促進（平成29年2月現在：未設置79商工会議所、全商女性連未加入19商工会議所）

2. 商工会議所活動の見える化

(1) 情報発信力の強化による商工会議所ブランド化、組織の認知度、信頼度の向上

(2) 各地商工会議所の広報力向上の支援

- 【重点項目】 ◆商工会議所事業（政策提言・実現状況、イベント、ミッション派遣等）の情報発信の強化
- 【主な活動】 ①月刊石垣、会議所ニュース、日商HP等を通じた、日商政策提言・実現状況、イベントやミッション派遣報告、各地CCIの各種事業や会員企業の経営好事例等の情報発信の強化による「商工会議所活動の見える化」の推進
②メディアを通じて、事業者や市民に対する商工会議所活動の認知度向上に取り組む強化
③各地CCIの広報先進事例の横展開およびノウハウの提供（金報全戸配布手法、紹介動画等）
④各地CCI会報の紙面充実への支援（金報づくり研修会を通じたスキルアップ、所報サービス事業）
⑤検定ホームページを核とする各種検定試験広報活動のさらなる強化（月間HP訪問者数100万人）

【29年度事業計画の主なアクションプラン】

- ①月刊石垣、会議所ニュース、日商HP等を通じた、日商政策提言・実現状況、イベントやミッション派遣、各地CCIの各種事業や会員企業の経営好事例等の情報発信の強化
②メディアを通じて事業者や市民に対する商工会議所活動の認知度向上の取組み強化
③各地CCIの広報先進事例の横展開およびノウハウの提供（金報全戸配布手法、紹介動画等）
④各地CCI会報の紙面充実への支援（金報づくり研修会を通じたスキルアップ、所報サービス事業）
⑤各種検定試験学習で習得した知識・スキルを企業実務で生かすための情報サイト構築

広報部
広報特別委員会

事業部